

限りなく零に近い日本の対米交渉力

ー オスプレイ配置と WBC 参加問題の相似性

隠された合意

昨年の夏前に、日本のプロ野球選手会が「参加条件の変更がない限り、2013年 WBCには不参加」を表明したのにたいし、WBCI（主催会社）は昨年9月末のデッドラインを勝手に設け、強気の姿勢に出た。そのために、日本野球機構（NPB）の代表が急ぎアメリカに渡り、WBCIと交渉したはずだが、その交渉内容が伝えられないまま、日本のWBC参加問題についての情報がぱたりと止んでしまった。隠していることがあるのだろうとは勘ぐっていたが、案の定、1年の時間が経過して、事の真相が明らかになりつつある。

この7月に選手会が改めて「不参加」の表明を行った。どうしてと思ったら、何とこの1年間、選手会が出した質問状に、WBCIは一切回答していないという。選手会の強い要請に耳を貸さず、御しやすいNPBの代表とだけ秘密裏に約束を交わしていたようだ。だから、情報がまったく表に漏れなかったのだ。NPBは選手会と交渉することなく、WBCIと約束を交わしながら、それを公表しなかった。あまりの姑息（こそく）さに言葉もない。

昨夏に島田日本ハム球団代表がNPBを代表してアメリカに行き「交渉」したが、大方、「選手会を説得するから、日本は参加ということで処理して欲しい」と伝えに行っただけなのだろう。だから、WBCIは今回の選手会の参加拒否を「それは野球機構と選手会との日本内部の問題」とだけコメントし、選手会の質問や要望には一切応えない。

NPBが選手会を説得する材料として考えついたのが、サッカー代表に真似た「侍ジャパン」構想。WBC開催期間以外にも、全日本チームを組み、それを「侍ジャパン」と名付け、そこにスポンサーを募って、WBCのスポンサー問題を解決しようというのだろう。ところが、サッカーと違って、野球の代表戦が盛り上がるほど、野球の国際的な広がりはない。台湾、韓国との交流戦ですら中止されている状態で、大きなスポンサー収入を見込める「侍ジャパン」が活躍できる場などない。高々、日本選抜と対戦する程度だから、その収入は知っている。

「WBC開催期間以外はスポンサー料を日本が受け取っても良い」という「譲歩」を得たので参加のハードルがなくなったというのが、NPBの主張である。もし本当にこのように考えているなら、球団経営者としての能力が疑われる。WBC開催期間外に、日本の野球機構や選手が何をしようと、アメリカ大リーグの野球機構や選手会とは何の関係もない。それを「交渉で勝ち取った譲歩」と宣（のたま）う経営者のビジネス感覚が疑われる。

この論理が説得的でないと分かると、今度は、NPBはWBC期間中も侍ジャパンのロゴを使ってスポンサー支援を受ければ良いと言いだし始めた。これがWBCIの規制をかいくぐり、選手会を説得できる「ウルトラC」だという。日本マネーで興行費用を賄おうとしているWBCIがそんなことを許すわけがない。許したとしても、高々「ワッペン代」程度の

分け前だろう。そんなことが分からない脳天気な人々が球団経営をやっている。この程度の経営者が百戦錬磨のアメリカのビジネスマンとまともに交渉できるはずもない。選手会の強い態度に慌てて、この8月にまた島田代表が急いでWBCIと「交渉」にでかけた。この1年間の無策を暴露しているが、たいした準備もなく交渉に出かけて門前払いを食った。少しの「譲歩」はあったと伝えられているが、「ワッペン代」程度のものだろう。「普天間基地の海外移転、少なくとも県外移転」を叫んでアメリカ訪問した鳩山首相が、実質的議論に入ることなく白旗を上げた構図と瓜二つだ。それ相応の覚悟や決断なしの無手勝流で太刀打ちできるはずがない。

加藤良三コミッショナーを含め、日本の球団経営者はビジネスを知らない人たちが、アメリカのシナリオ通りに動いている。アメリカ駐在大使までやった人物だから、さぞかし対米交渉もうまくできると考えたら大間違い。戦後、日本の外務省が肝心な軍事・外交問題で真正面からアメリカと交渉したことはない。しかも、秘密文書で「核兵器の持ち込み」を事実上容認してきたのだから、「何をか言わんや」である。こそこそと対米取引して、国民を欺いてきたのが歴代日本政府だ。NPBの交渉を見ていると、まるで歴代日本政府の行動と瓜二つだ。

「同盟」とは「従属」なり

事故が相次ぎ、安全性が疑問視されているオスプレイの日本への配備にたいし、日本政府は拒否する権限もなければ、まともな協議すらできない。日本におけるアメリカの軍事行動はアメリカの主権のもとに実行され、日本の法治外にある。アメリカの個別の軍事訓練や装備について拒否する権利も交渉する権利もない。先進国でありながら、軍事面では戦後占領が継続している状態なのだ。軍事的に日本はアメリカの属国。だから、野田首相は、「同盟関係にあるとはいえ、この問題でとやかく言うことはない」としか言えない。

この野田首相の「同盟関係にあるとはいえ」という枕詞は、ここ10年ほど日本の政治家や官僚が好んで使う表現だ。「同盟関係」をことさら強調することで、日本がアメリカとあたかも対等な立場にあるかことを言いたいのだ。ところが、日本とアメリカの安保条約は同等な軍事主権を保証するものではなく、日本におけるアメリカの軍事主権を認める条約だ。形式は対等を装っていても、実体は不平等条約。それをことさら隠すために、「同盟関係」が強調されるが、それは詭弁。野田首相の発言を論理的に整合させれば、「形式的には同盟関係にあるとはいえ、アメリカの軍事主権を前提にした不平等関係ですから、日本におけるアメリカの軍事的行動に物が言える立場にありません」としなければならぬ。確かに、「戦略的ミサイルや核兵器の持ち込み」は政府間の事前協議の対象になることが安保条約に関連して取り決められているが、この事前協議条項が発動されたことは一度もない。そればかりか秘密文書で「核の持ち込み・移動」を容認してきたことから分かるように、日本は軍事的にアメリカの属国なのだ。

戦後から今日に至る日本とアメリカの軍事同盟関係は、軍事占領状態から従属的な同盟

関係に変化しただけ。戦後の軍事占領以降、アメリカが日本の軍事主権を認めてこなかったのだから当然と言えば当然だが、それを従属と認めないで、同盟を強調するのは作為があつてのこと。「強姦」されているのに、「合意でした」と言っているのと同じ。「従属関係にある」と言われると立場がなくなるからだ。こうやって、政治家も官僚も「従属」を「同盟」と読み替えるようになった。その結果、日本政府も日本国民も軍事主権という観念を失ってしまった。アメリカに従っていれば間違いない。こういう主体性喪失の国民気質が形成されてきた。まさに外交軍事インポテンス状態である。

アメリカに従っていれば間違いない？

何でもアメリカの言うとおりにしておけば問題ないというのが、プロ野球から外交軍事までの日本の基本態度だ。しかし、それですべてが収まるほど、世界は単純な構造になっていない。

日本のプロ野球ファンの多くは、WBCをサッカーのW杯のように考えているが、これは大間違い。WBCはアメリカの野球機構と選手会の共同主催行事だ。彼らには本気でW杯のような行事を作り上げようという意図はない。現在のWBCはあくまでMLB（アメリカ大リーグ）の普及宣伝活動の一環。しかも、その運営資金を日本マネーで賄おうというのが、この運営を請け負ったWBCIの基本戦略。日本が参加しなくても結構と見栄を張っているが、日本マネーなしには運営できない行事。だから、本心では日本の参加について回るスポンサー料は喉から手が出るほど欲しい。これはアメリカの対外軍事行動に日本がお金を出すパターンとまったく同じ。

もし本気でMLBがW杯を考えるなら、7月か8月のシーズンに開催するだろう。ところが、まだ選手の調整が不十分な3月に行くから、大リーグの一流選手は怪我を恐れて参加しない。記憶にあるかどうか、イチローも早期の調整を強いられたために、前回のWBC後、シーズン当初に離脱を余儀なくされた。大リーグにとって、あくまで野球の世界一決定戦はワールドシリーズで、WBCは宣伝興行だ。

要するに、WBCはMLBが行う野球普及のためのエキシビジョンマッチ。そこにアジアの国や他の国のチームが招待されているにすぎない。だから試合の抽選もWBCIが勝手に決めてしまう。サッカーW杯の抽選が公開行事であるのにたいし、WBCのゲームスケジュールはWBCIが都合の良いように決められる。しかも、それにたいして、誰も文句を付けない。それもこれも、これは真剣勝負の場ではなく、招待ゲームだから。

それを勘違いして、世界一の座を争う行事として、一生懸命スポンサーを集める日本も人が良すぎる。集めたスポンサー料すべてがWBCIに吸い上げられ、おこぼれ程度のキックバックしかもらえない。そういう不明朗な大会に参加するのはもう結構というのが選手会の判断。その判断に間違いはない。

こういう真つ当な判断にたいして、「侍ジャパン」のワッペンという小手先でなんとか乗りきろうというのがNPBの「戦術」。加藤コミッショナーにしても、「参加する意義」だけ

を強調して説得するという。こういう御仁たちが日本のプロ野球を経営している。なんともお寒いかぎりだ。対米外交で日本政府に期待できないように、NPBの首脳がプロ野球の発展を主導することは期待できない。選手会には無能なNPB首脳のみで頑張ってもらいたい。

誰の利益を代表しているのか

石波茂が「余人をもって代え難い」と持ち上げた森本防衛大臣だが、もともと保守の論客で自民党のアドヴァイザーだ。アメリカまで「交渉」に出かけ、オスプレイに試乗し臆面もなく「快適だった」と語る人物である。もちろん、日米「同盟」堅持だから、オスプレイ配置問題でもアメリカの意向に従うばかり。アメリカの主張を繰り返すだけで、配置が予定されている沖縄の人々への配慮などまったくない。「オスプレイ反対は日米安保を揺るがしかねない」という大げさな表現で、反対派に脅しをかける。だから、国民新党の下地代表から、「貴方はどこの国の防衛大臣か」と罵（ののし）られる始末だ。石井民主党副代表も、「オスプレイが配置されなければ、日本は中国や北朝鮮からの脅威に丸裸になる」という。こうやって大げさに脅威を煽り立てて、米軍の戦略を容認してきたのが歴代の自民党政府。アメリカ一辺倒の政治家や官僚が、「同盟関係」という枕詞に続けて使う表現が、「日米安保体制を揺るがす」という「脅し文句」。アメリカ政府の意向に反対する者は、「同盟関係を蔑ろにし、安保体制を揺るがす不屈者」と言いたいのだ。戦後70年、アメリカの軍事占領から始まった日本支配は、こうやって日本の官僚や政治家を洗脳することに成功した。しかし、仲井眞沖縄知事が断言したように、もしこれほどの反対を受けたオスプレイが事故を起こせば、「沖縄のすべての基地撤去運動になる」というリスクを政府は分かっていない。そのリスクはたんに政権の崩壊のみならず、それこそ日米安保体制を揺るがす大事件になるだろう。

安保条約に付随する米軍の特別な権利を規定した「日米地位協定」は、米軍人の治外法権を規定している。これによって、米軍人の行動には外交官と同じ治外法権の権利が付与される。さらに、オスプレイを含む米軍航空機は日本の航空法の適用を免れているから、超低空飛行も可能だ。実際、政府は政府答弁書で「米軍の飛行は航空法の適用範囲外」と答えている。普天間のような市街地でオスプレイが低空飛行することに政府は何も言えない。このような不平等な安保条約なら、揺るがしても構わないではないか。そういう政治家がでてきてこそ「維新」と言える。不平等な「日米同盟」を賛美し、君が代・国旗を強制する政治勢力が、維新勢力であるはずがない。選挙目当ての似非（エセ）維新勢力が跋扈（ばっこ）しているだけだ。戦後から続くアメリカの属国という「不能化された日本」を根本から変えることができる政治家こそ、「維新」の名に値する。しかし、そのような勢力は今の日本にない。

いつまでもアメリカの虎の威を借りてこそこそしていたのでは、近隣諸国はもちろん、欧米諸国から一目置かれる国際国家になることもできない。アメリカから乳離れした日本が見られるのは、何時のことだろうか。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)